

フロリデーションをすすめるために

第30回むし歯予防全国大会で議論

NPO法人むし歯予防フッ素推進会議は、10月28日、東歯大血脇記念ホールで、第30回むし歯予防全国大会を開催した。

冒頭、境脩会長（元福岡歯大教授）は挨拶し、次のように述べた。「平成12年、当時の厚生省は、水道水フロリデーションについて、議会の決議など住民合意を条件に技術支援を行うと発表。さらに日歯は、水道水フロリデーションは、公衆衛生的に優れた方法、と表明しています。地域住民すべての人々を対象にする健康増進対策として、他に例を見ない方法であり、いかなる健康増進施策との比較においても優れた方法であることを強調しなくてはなりません。地域の人々の理解と支援を基に近い将来、その実施が現実のものとなろうとしています」。

シンポジウム「フロリデーション実現への課題」では、小林清吾氏（日大松戸歯学部教授）、佐久間汐子氏（新潟大学講師）をコーディネーターに、池主憲夫氏（日歯常務理事）、中村宗達氏（静岡県東部健康福祉センター技監）、筒井昭仁氏（福岡歯大助教授）など各立場から発言があった。

冒頭、小林教授は「フロリデーションの意義は、依然として高くあり、WHOを始め世界の保健機関の推奨がそろっていると同時に、国内でも日歯医学会、日歯がフロリデーションの有用性を認め、厚生労働省および日本口腔衛生学会は、地域の要請があれば、学術的、技術的な応援をすることを表明し、今までにない好条件がそろっています」と現状を報告した。

池主氏は日歯の立場から「歯科医療が生活の医療として社会に浸透し、真に国民の評価を受けるためには歯科医療が本来持っている、予防可能性と生活の質への影響力が最大の武器となることを、もう一度捉え直す必要があります。その発想が原点がフッ素利用に他なりません」と、今



会場の様子

後に期待を寄せた。

また、中村氏は、行政の関わり方について言及し「フロリデーションは公衆衛生であり、行政の仕事であるが、国、都道府県、区市町村のレベルの問題がある」とし、行政の実施へ姿勢がポイントになると指摘。さらにフロリデーションについての調査から「状況を見てから推進するのが一番多かった。なぜこのような結果が出たか、その理由について検討する必要がある」とした。

一方、筒井氏は、フロリデーションの実施に関して「“至適フッ化物濃度”“フッ化物濃度コントロール装置・技術”“フッ化物応用の効果”“フッ化物応用の安全性”“フッ化物応用の齲蝕効果のメカニズム”の説明を、一般住民、行政関係者、議員、保健・医療関係者についてリスク認知を共有することが重要」と指摘。その上で「歯科医療の専門家が、得てでない分野でのコミュニケーション、そのプロセスをどのように取っていくのかが大きな課題でもある」とした。

なお、中期展望として以下のことを掲げている。

中期展望：①フロリデーション：複数の自治体でフロリデーションを実現する、②フッ化物洗口：フッ化物洗口を実施している小児を100万人以上にする、③フッ化物配合歯磨剤：フッ化物配合歯磨剤のシェアを90%以上にする、④フッ化物歯面塗布：フッ化物歯面塗布を実施している児童を60%にする。